

# 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(追加型投信/国内/株式) 臨時レポート コロナショック後の運用状況と今後の見通し



## Topic 1

## 足もとの運用状況 (2020年8月末時点)

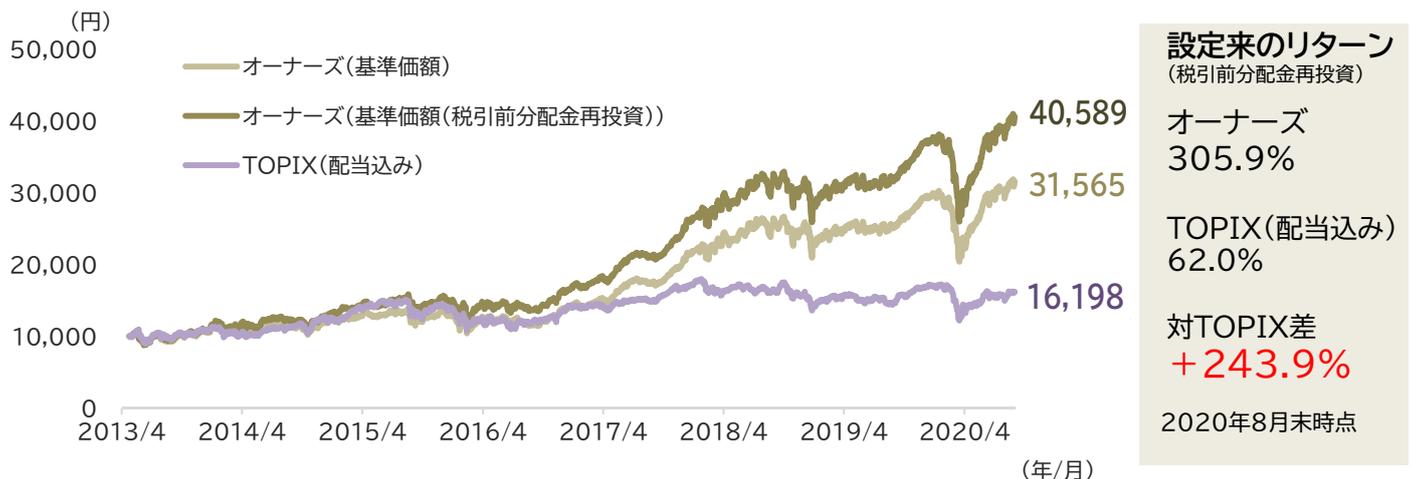
### ファンドの運用状況



### 8月に設定来高値を更新、TOPIX対比でも良好なパフォーマンスを維持

- 当ファンドの8月の運用状況は前月比+8.0%(税引前分配金再投資)となりました。また、設定来リターンではTOPIXを大きく上回る結果を維持し続けています。(当ファンド:+305.9%、TOPIX:62.0%)
- 足もとにかけても上昇基調で推移しており、8月26日には設定来高値を更新、コロナショック後も着実に運用成果をあげています。

<設定来の基準価額の推移> 2013年4月24日(設定日前営業日)~2020年8月31日、日次



※オーナーズ:東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。 出所:Refinitiv

### 日本国内の市況環境(2020年6月~8月)

- 6、7月は、IMF(国際通貨基金)が今年の世界経済の成長率見通しを下方修正したこと、日本国内で新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が大きく高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、日本株は下落しました。
- 8月に入ると、国内企業の2020年4-6月期決算において企業業績が総じて事前予想を上回る内容となったことで日本株は上昇しました。月末には、安倍首相が辞任の意向を表明したことで、市場は一時大きく下落する局面があったものの、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向を示し、経済活動の本格的な回復への期待が支えとなり、上昇して終わりました。
- また、コロナショック後の株式への投資要因として、これまでのグロース\*1、モメンタム\*2一辺倒の動きがやや見直され、バリューストック\*3への注目が高まるとともに、逆張り戦略も効果を示すなど、これまでとは異なる動きも見られました。

\*1 グロース:企業の成長性が市場平均よりも高いと期待される銘柄に投資する運用手法

\*2 モメンタム:株価パフォーマンスの流れに着目する運用手法

\*3 バリューストック:現時点の株価が本来的な企業価値を考慮した水準に比べて安いと考えられる株式

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

## ファンドの投資行動

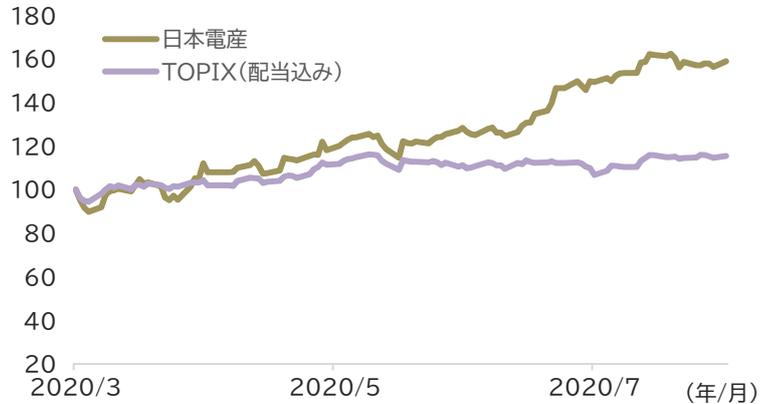
- 7、8月は、新規の銘柄買い付けは無く、全売却は2銘柄。新規組入れ銘柄の検討は随時行っており、裏付け取材などを実行しています。

### <7、8月のプラス寄与銘柄>

- ◆ **Hamee**  
スマホ、インターネット関連小売業
- ◆ **UTグループ**  
製造業向け人材派遣・請負
- ◆ **日本電産**  
様々な分野のモーターで世界シェア1位を獲得する総合モーターメーカー

いずれの企業もコロナ禍でネガティブな影響を受けてはいるものの、反対にコロナが追い風となる事業に経営資源をシフトすることで成長スピードを加速させたり、マネジメント主導でコスト削減を積極的に行うことで収益性を確保したりと、オーナー経営者らしい素早い経営判断が奏功していると感じられる銘柄です。

日本電産の株価の推移  
2020年3月31日～2020年8月31日



出所:ブルームバーグ  
グラフの期間:2020年3月31日～2020年8月31日、日次  
2020年3月31日を100として指数化

## Topic 2 今後の見通し

### オーナー企業の成長余地

#### 素早い意思決定と柔軟性が魅力のオーナー企業の将来性に期待

- 優れたオーナー経営者からは、コロナ禍で新しい生活様式への対応、景気の先行きへの懸念など厳しい事業環境のなかでも状況の変化に迅速に対処するとともに、コロナ禍だからこそ生まれてくる新市場での収益獲得機会を逃さない姿勢が感じられます。
- 長期的な目線で株主の利益を追求する上でも、新たなビジネスチャンスに素早い行動を起こすことが可能なオーナー企業の将来性は一層高まっていると感じられます。



### 今後の見通し

#### 現在の株価上昇には一定の警戒、次年度以降の利益回復を見据えた銘柄選別が重要

- 秋冬の新型コロナウイルス再拡大への懸念はあるものの、新型コロナに対するワクチンの開発に一定の進捗が見られるなど、今後の市場はコロナ後の世界を見に行く局面にあります。
- コロナ禍により世界が混乱する中で、着実に先手を打つことができたスピード感と体力のある強者への投資集中は継続するとみえますが、同時に金融緩和政策が後押ししている株式市場の上昇には一定の警戒が必要です。
- 市場の興味が来期の業績へと移行行く中で、新型コロナによる悪影響が過度に織り込まれ株価が出遅れているものの、次年度以降に着実な利益の回復が見込まれる銘柄などを選別していくことが重要とみえます。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。  
※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。  
※上記の見通しは当資料作成時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。

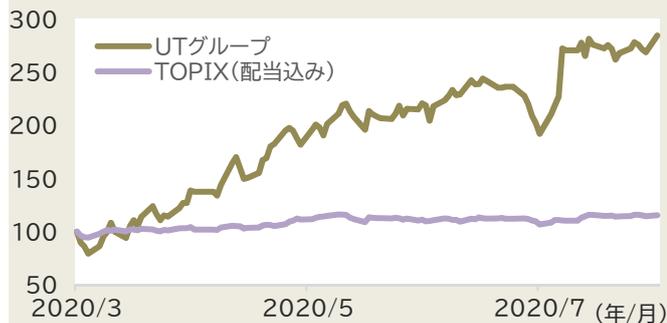
## Topic 3

## 注目のオーナー企業銘柄

出所:ブルームバーグ  
 グラフの期間:2020年3月31日~2020年8月31日、日次  
 2020年3月31日を100として指数化

### UTグループ

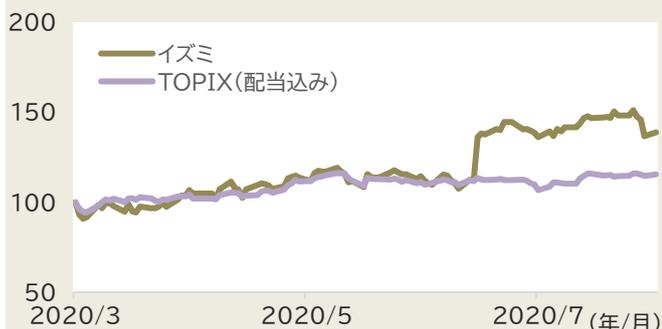
(銘柄コード:2146、東証1部)



- ◆ 製造業向けの派遣・請負大手。自動車や環境・エネルギー分野向けの派遣・請負を増加させており、半導体に傾注していた従前と比べるとビジネスリスクが低減されつつあります。
- ◆ これまでITバブルの崩壊、リーマンショックなど経済危機をバネに大きく成長をしてきましたが、今回のコロナ禍においても、同様に成長を目指すとして、オーナー経営者である若山社長自ら5月20日公表の第4次中期経営計画を説明する動画の中で力強いコメントを投資家向けに発しました。今期はコロナ禍の影響で減益計画ですが、その後の成長に期待ができます。

### イズミ

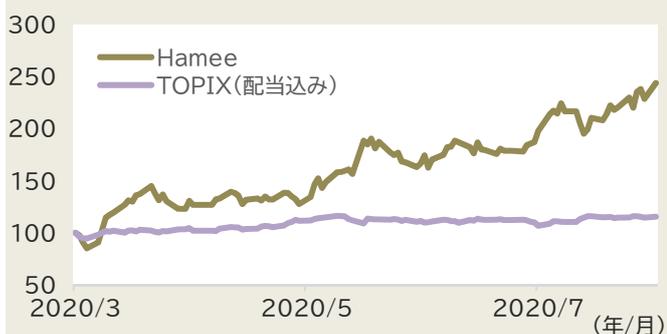
(銘柄コード:8273、東証1部)



- ◆ 同社は中国・四国・九州地方を中心に展開する総合スーパーストア。大型ショッピングセンター「ゆめタウン」や食品を中心とした「ゆめマート」等の店舗を展開しています。
- ◆ 同社の特徴の一つに、「店舗主導型経営」を徹底し、地域の顧客のニーズに応えるため従業員が取扱商品や価格について自ら考え、日々挑戦を続けていることが挙げられます。
- ◆ 直近3-5月の四半期決算では、マネジメント主導でコスト削減を徹底し市場の期待を上回る決算を達成しました。

### Hamee

(銘柄コード:3134、東証1部)



- ◆ 主にスマホやタブレット向けアクセサリ「iFace」のデザイン・販売を行うコマース事業とクラウド(SaaS)型EC事業支援システム「ネクストエンジン」の提供を行うプラットフォーム事業を展開しています。
- ◆ 同社がネット販売を行う上で感じたバックオフィスの非効率性を解消するために開発したシステムを「ネクストエンジン」として外販しているところに特徴があり、ECプラットフォームとして累計導入社数は国内首位です。
- ◆ 直近決算では、コロナ禍でコマース事業のリアル店舗販売は苦戦したものの、EC販売は好調、プラットフォーム事業は追い風となり、業容拡大の好機が到来しています。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

## ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**

**投資信託は預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <b>上限3.3%(税抜3%)</b> の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率( <b>年率1.584%(税抜1.44%)</b> )をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用</li><li>・ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li><li>・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li><li>・資産を外国で保管する場合にかかる費用</li><li>・信託事務等にかかる諸費用</li></ul> ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

	購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		購入価額	購入申込受付日の基準価額
	換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		換金価額	換金申込受付日の基準価額
		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
		購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
		購入・換金申込不可日	ありません。
	その他	信託期間	2030年1月18日まで(2013年4月25日設定)
		繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
		決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
		収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
		課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年1月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

#### 【当資料で使用している市場指数について】

□ TOPIX、東証2部、東証マザーズ(以下、同指数)は東京証券取引所が発表している株価指数です。同指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、同指数に関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、同指数の商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

#### 【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

■販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

■委託会社 東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

**🎥 動画公開中！**

東京海上AM  
YouTube  
チャンネル

